

令和3年度事業報告書

1 事業概要

千葉県建設技術センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力向上を目的に平成6年4月に設立され、以来、出捐者である県や市町村の要請に応えるため、さらには、県の行財政改革や公益法人制度改革等を踏まえ、社会の変化に即した各種事業を積極的に展開し、公益法人としての責務を果たしてきた。

当報告書は、令和3年度事業計画の結果を報告するもので、詳細は次章に記載するが、概要は以下のとおり。

公益目的事業（事業計画(1)～(7)）では、最新の建設技術情報の提供、県や市町村等の職員の技術力養成、災害復旧支援技術者の派遣、公共事業等の品質確保に必要な建設材料試験等を積極的に実施し、また、公共土木施設維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務の地域一括発注を実施し、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現に寄与した。

収益事業（事業計画(8)～(11)）では、県や、建設技術者が少ない市町村等に対して、発注体制の補完・支援を行い、その要請に応えるべく、各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

《参考：令和3年度事業計画》

【公益目的事業】

- (1) 普及啓発事業
- (2) 技術者養成事業
- (3) C A L S / E C 推進事業
- (4) 図書配付事業
- (5) 建設材料試験事業
- (6) 災害復旧支援技術者派遣事業
- (7) 公共土木施設維持管理支援事業

【収益事業】

- (8) 電子情報化支援事業
- (9) 設計積算受託事業
- (10) 災害復旧支援受託事業
- (11) 建設工事受託事業

2 事業別実施状況

【公益目的事業】

(1) 普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

- ① 新技術、新工法発表会 1回開催 9件紹介
参加者数（県・市町村外） 93名

② 広報誌等の作成状況

種 別	作成部数
令和3年度「業務案内」	3,000部

③ 専門図書の整備

図書の分類	冊	図書の分類	冊	図書の分類	冊
土木工学	7	土質力学	5	橋梁・トンネル・他構造	4
コンクリート・他土木材料	2	道路	1	その他	8
合計 27 冊整備（貸出件数 4件）					

(2) 技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

研修・講習会別実施状況

分類	講座名	講座数	参加者	対象者
基礎研修	土木基礎研修（オンデマンド）	1講座	83名	市町村職員
	土木施工管理研修（オンデマンド）	1講座	102名	市町村職員
	CAD操作研修	1講座	24名	県・市町村職員
専門研修	構造物（仮設工）研修（オンデマンド）	1講座	250名	県・市町村職員
	道路計画設計研修（オンデマンド）	1講座	212名	県・市町村職員
	橋梁設計（下部工・上部工）研修「基礎」（オンデマンド）	1講座	127名	県・市町村職員
	災害復旧事業実務研修（オンデマンド）	1講座	99名	県・市町村職員
合 計		7講座	897名	

(3) CALS/EC推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

①電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	3,175枚

②電子納品・CAD操作研修に関する講習会の講師派遣状況

講習会名	日数	講師派遣	参加者	対象者
CAD操作（電子納品対応）	20日	20名	163名	県職員
電子納品に関する各種基準	1日	1名	18名	県職員

(4) 図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する積算基準を配付した。

項目	件数・種類	部数
積算基準	3種類	853部

(5) 建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目49種類の試験を実施した。

品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比（%）
土質	96	918	1.2%
骨材	152	3,030	3.9%
アスファルト	7,585	64,723	83.6%
コンクリート	7,560	6,722	8.7%
鋼材	1,621	2,005	2.6%
小計	17,014	77,398	100.0%
〈副本〉	129	62	0.0%
合計	17,143	77,460	100.0%

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は2,742試料で、29,380千円の収入となっている。

(6) 災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行うものであるが、当年度については、市町村からの要請はなかった。

災害復旧支援技術者 63名（県OB：63名）

(7) 公共土木施設維持管理支援事業

県内市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、複数市町村の業務をまとめて発注する「地域一括発注」による支援、及び「橋梁長寿命化修繕計画策定」を行った。

(単位：千円)

項目	市町村数	受託収入
地域一括発注	8市1町	236,432
長寿命化計画	2町	12,757
合計		249,189

【収益事業】

(8) 電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

データの貸出市町村等 53市町村、12団体

(9) 設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。

(単位：千円)

受託先	工事件数	受託収入
県	64	138,340
市町村	27	37,450
公共的団体等	0	0
合計	91	175,790

(10) 災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）の作成業務の受託はなかった。

(11) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理補助業務、並びに検査補助業務を受託した。

（単位：千円）

受託先	施工管理及び検査		調査設計		合 計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	7	10,600	2	3,560	9	14,160
市 町 村	35	63,716	0	0	35	63,716
公共的団体等	0	0	0	0	0	0
合 計	42	74,316	2	3,560	44	77,876

3 法人運営

(1) 令和3年度 理事会開催状況

- ア 第1回理事会〈令和3年4月12日 みなし決議〉
議題第1号 常勤役員の報酬月額の改定について
- イ 第2回理事会〈令和3年4月23日 みなし決議〉
議題第1号 理事の選任につき、その候補者の決定について
議題第2号 評議員会の招集について
- ウ 第3回理事会〈令和3年4月27日 みなし決議〉
議題第1号 理事長の選定について
- エ 第4回理事会〈令和3年5月11日 みなし決議〉
議題第1号 常勤役員の報酬月額の決定について
- オ 第5回理事会〈令和3年6月7日 開催〉
議題第1号 令和2年度事業報告及び決算について
議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター令和3年度第2回
評議員会の招集について
報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況について
- カ 第6回理事会〈令和3年6月23日 みなし決議〉
議題第1号 理事長の選定について
議題第2号 専務理事の選定について
- キ 第7回理事会〈令和3年12月1日 みなし決議〉
議題第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の
一部改正について
議題第2号 常勤役員の報酬月額の改定について
議題第3号 常勤役員の報酬月額の改定について
- ク 第8回理事会〈令和4年3月17日 開催〉
報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況について
議題第1号 第4次経営計画（令和4年改定）について
議題第2号 令和4年度事業計画及び収支予算について
議題第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員の再雇用に関する
規程の制定について
議題第4号 公益財団法人千葉県建設技術センター個人情報保護規程の
一部改正について

- ケ 第9回理事会〈令和4年3月24日 みなし決議〉
 - 議題第1号 理事の選任につき、その候補者の決定について
 - 議題第2号 評議員会の招集について

(2) 令和3年度 評議員会開催状況

- ア 第1回評議員会〈令和3年4月27日 みなし決議〉
 - 議題第1号 理事の選任について

- イ 第2回評議員会〈令和3年6月23日 開催〉
 - 報告事項 令和2年度事業報告について
 - 議題第1号 令和2年度決算について
 - 議題第2号 理事の選任について
 - 議題第3号 監事の選任について
 - 議題第4号 評議員の選任について

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。